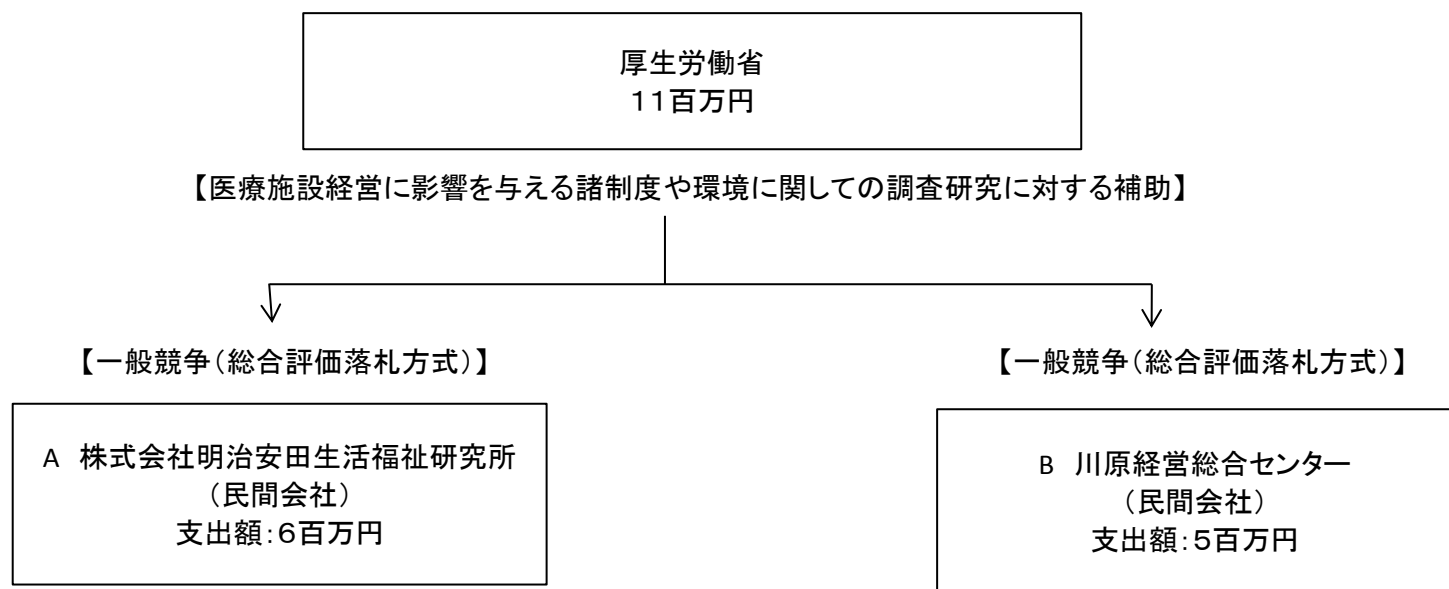


平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	医療施設経営安定化対策費			担当部局庁	医政局		作成責任者	
事業開始年度	平成11年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	医療経営支援課		課長:佐藤美幸	
会計区分	一般会計			政策・施策名	I-1-1 日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医療施設をとりまく諸制度や環境の変化が医療施設経営に与える影響を調査研究し、その結果を医療施設等関係機関に情報提供することにより、医療施設の経営改善にかかる自助努力を支援し、もって医療施設の質の向上とともに健全な経営の安定化を図ることを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	医療施設経営に影響を与える諸制度や環境に関して、調査課題を設定した上で、民間シンクタンクの調査ノウハウ等を活用して調査研究するものである。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	17	17	18	16		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	17	17	18	16	0		
執行額	9	10	11					
執行率(%)	53%	59%	61%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	医療施設等関係者機関に情報提供することにより、医療施設の経営改善にかかる健全な経営の安定化を図る。	医療法人等の赤字病院の割合	成果実績	%	-	38.2	-	
		※25年度においては指標を作成しなかったためH24の赤字割合は把握できず。	目標値	%	-	-	38.2	38.2
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	平成26年度は「病院経営管理指標及び医療施設におけるコンプライアンスに関する調査研究」、「持分によるリスクと持分なし医療法人への移行事例に関する調査研究」の2つの調査研究について、それぞれ株式会社明治安田生活福祉研究所、株式会社川原経営総合センターに委託。	活動実績	-		各都道府県及び協力医療機関に対し、報告書を送付。ホームページに掲載し、周知を図る。	各都道府県及び協力医療機関に対し、報告書を送付。ホームページに掲載し、周知を図る。	各都道府県及び協力医療機関に対し、報告書を送付。ホームページに掲載し、周知を図る。	
		当初見込み	-		-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位あたりコスト=X/Y		円	8,495,000	8,495,000	8,775,000	8,005,000	
	X:「医療経営安定化対策費」 Y:「テーマ数」	計算式	X/Y	16,990,000/2	16,990,000/2	17,550,000/2	16,010,000/2	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	保健福祉調査委託費	16						
	計	16	0					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	医療施設の経営安定化は国民の生命にも関わる問題であり、広く国民のニーズがあるため、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	調査研究は全国各地にある医療機関が対象であり、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	持分なし医療法人への移行制度を調査研究したり、医療機関の経営状態を把握するなど、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	総合評価落札方式を採用しているため、妥当。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	コスト削減に努めており、水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	調査研究等に係る必要最小限なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	事業者のコスト削減の徹底によるものである。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	調査に関するアンケートの送付及び回収については、ホームページから行えるようにし、コスト削減や効率化を図った。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	医療法人等の赤字病院の割合を示すことで経営状況を周知し、経営の安定化に関する意識を高めている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	人件費や会場賃借料を削減して低コストで行っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	都道府県等に配布するとともに、ホームページへ掲載することにより、広く活用できるよう努めている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	平成26年度事業においては経営管理指標を作成し、医療法人等の病院の赤字割合が38.2%であった。平成25年度は指標を作成していないため、比較できないが前々回より赤字割合(29.8%)が大きくなり、経営状況が悪くなってきている。このような赤字割合を含む様々な病院経営に関する指標について、各医療機関に周知し、自分の立ち位置を知ること、経営の安定化等を図る上で活用できると考えている。また、指標等の調査研究報告書については各都道府県に配布し厚生労働省のホームページにも掲載している。			
	改善の方向性	医療機関の経営状況の把握や政策的に重要なテーマを調査研究し、ホームページ上で公開してきた。それらを医療コンサルティング会社や医療機関が活用することで、今後も調査研究が有益なものになるよう引き続き適正な執行に努めたい。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	46	平成23年度	39	平成24年度	39
平成25年度	18	平成26年度	17		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



(医療施設経営に影響を与える諸制度や環境に関して委託研究し、医療施設等関係機関に情報提供するもの)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.株式会社明治安田生活福祉研究所			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	賃金	人件費	3.8			
	その他	諸謝金、委託費、印刷製本費、通信運搬費等	1.7			
	交通費	委員等旅費	0.4			
	計		5.9	計		0
	B.川原経営総合センター			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	賃金	人件費	3.8			
	その他	謝金、会議費、印刷製本費、通信運搬費等	1			
	交通費	委員等旅費	0.4			
	計		5.2	計		0
	C.			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0	
D.			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社明治安田生活福祉研究所	医療施設経営に影響を与える諸制度や環境に関する研究等	6.4		70%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	川原経営総合センター	医療施設経営に影響を与える諸制度や環境に関する研究等	5.3		62%